

(別添)

提案書作成要領

ご提案内容につき、独立行政法人としての当機構の組織・事業内容等についての特徴を踏まえた上で、以下記載事項に沿って記載下さい。

なお、本要領末尾にあります留意事項についても併せてご確認下さい。

[記載事項]

I. 当機構の会計監査実施時の体制等

1. 具体的な監査実施方法及び取組み方針等
 - (1) 監査実施体制
 - (2) 監査実施方法（監査の種類等）
 - (3) 監査スケジュール案（2023～2027事業年度ごとに作成）
年間の監査実施日程（工程ごとの人員数、監査実施場所別の執務予定日数等を含む）
 - (4) 取組み方針（着眼点、重要項目等）
2. 当機構の会計監査を担当する予定の監査責任者に係る氏名及び経歴並びに実際に監査を行う担当者（公認会計士等）の実務経験
3. 監査における指導的機能に対する考え方
4. 内部統制機能への関わり方に対する考え方
5. 監査のサポート体制（システム監査・業務調査等）
6. 提案していただいた監査日程等に大幅な変更が生じた場合の取扱い（費用変更方法等を含む）

II. 監査費用（2023～2027事業年度ごとに作成）

1. 監査費用総額（交通費等の諸経費を含む額とすること）
2. 積算内訳（要員クラス別に執務予定時間数及び単価を具体的に記載のこと）

III. 公会計等法人の会計に関する業務の知見及び実績（2022年度の受嘱契約含む）

1. 過去5年間における独立行政法人の法定監査実績（法人名、対象年度）
2. 公会計等の制度設計等に対する貢献
 - (1) 中央省庁における、独立行政法人会計制度に関連する研究会・調査会・検討会議・専門部会等への関与実績（名称及び参加者氏名）
 - (2) 日本公認会計士協会又は公的機関における、独立行政法人会計制度に関連する会議等への関与実績（会議等の名称及び参加者氏名）
3. 公会計等の法定監査以外の業務の実績
独立行政法人における業務実績（法人名と提供サービスの内容）

4. 独立行政法人会計基準等に係る十分な理解を示す根拠

[添付書類]

1. 監査法人の場合、法人の概要を記載した書面又はパンフレット。個人の場合、これに準ずる書面
2. 公認会計士協会の定める監査の品質管理に関する指針に即した品質管理を行っていることの証明
3. 直近の公認会計士協会レビュー結果の概要
4. 過去5年間における法人又は社員、使用人等に対する公認会計士法に基づく処分がある場合の内容及びこれに対し取った措置
5. 公認会計士法第34条の5に規定する業務に関し提起された訴訟等案件がある場合にはその概要（2018年度以降）
6. その他の参考事項（必要に応じ提出してください）

[留意事項]

1. 記載内容については特に指定がない限り直近のものとし、その年月日を記載してください。
2. 提案書（添付書類含む）の様式は不問、ただし用紙はA4版とし、日本語で作成のこと。
3. 提出される提案書等については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づく公開対象の法人文書となります。従って、提案書等の記載事項のなかで、貴法人が守秘することを要望される事項については、あらかじめ指定してください。
4. 提案書には、内容の問い合わせ先（氏名、所属先住所、電話番号、ファクシミリ番号、E-mail アドレス）を明記してください。

以上